



平成 25 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 アジア・アライアンス・
ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 船戸 義徳
(コード番号：9318 東証第 2 部)
問合せ先 総合企画室 天神 雄一郎
(TEL：03-5447-5350)

第三者割当増資に係る資金使途の変更 および新株予約権の行使期間の延長に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 24 年 2 月 24 日に実施した第三者割当による新株式および第 9 回新株予約権の発行に係る資金使途の変更、および、これに関して第 9 回新株予約権の行使期間の延長について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、第 9 回新株予約権の行使期間の延長につきましては、平成 25 年 6 月 27 日開催予定の第 93 回定時株主総会にて、「新株予約権の行使期間を延長する件」が承認可決されることを条件といたします。

記

1. 資金使途変更および行使期間延長の理由

当社は、平成 24 年 2 月 17 日開催の臨時株主総会にて承認を受け、同月 24 日、事業運転資金および中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資資金を調達するために第三者割当による新株式 80,000,000 株および第 9 回新株予約権 80,000 個（1 個当たり 1,000 株）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行（以下「平成 24 年第三者割当」といいます。）を行い、成長戦略の一環として、今後も安定成長が見込まれる中国を重点市場に位置付け、投資案件の発掘に努めてまいりました。

しかし、平成 24 年末から平成 25 年にかけて選出された中国の新指導部が、8%を超える高成長から 7%台の安定成長へ経済政策を転換したことや、低コストを武器に廉価な製品を世界中に輸出して成功を収めたかにみえた中国の大手製造業の破綻や経営不振に象徴されるように、中国経済は転換期を迎えています。このような中国における経済状況の変化を踏まえ、今後、中国への投資は、パートナー選びや市場分析等において、これまで以上に慎重な姿勢が求められております。

また、平成 24 年 9 月頃から、中国において尖閣諸島領有権問題を発端とする反日気運が高まったことから、日中間の経済活動のみならず、様々な分野における人的交流までもが長期にわたって大きく停滞するという、日中国交正常化以来経験したことがない厳しい局面を迎えました。このような状況の下、当社が進めている中国への投資案件においても、中国側パートナーまたは日本側投資家から案件推進延期の申し入れがあった事例がありました。今後においても、日中外交関係等が日中間の経済活動に影響を及ぼし、当社が進めている中国投資案件の一部が見直しを迫られる可能性を否定することはできません。

その結果、平成 24 年第三者割当時に策定した中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資計画につきまして、投資対象の見直しを余儀なくされており、その結果として、平成 25 年 12 月末までに支出を完了するとした投資時期にも遅れが生じております。

このような状況下、当社は、新たな市場を開拓すべく、中国以外のアジア諸国、およびアジア経済圏で華僑マネー流入が著しい大洋州に目を向け、投資案件の発掘に着手しております。そのためには、当初の資金使途（投資先）の変更が不可欠であるとともに、新株予約権に関しては、投資先の変更による資金支出時期の遅れに対応するため、本新株予約権の行使期間の延長または新たな新株予約権の発行が必要とな

ります。新株予約権を新たに発行する場合、本新株予約権保有者が再び引き受けてくれる保証はなく、また、当社の事業方針に理解を示す新たな投資家を探すのも容易ではありません。よって、当社の立場においては、本新株予約権の行使期間の延長が最善と判断いたしました。

一方、本新株予約権を行使していない投資家の立場においても、事業の進捗状況に応じて本新株予約権を行使することが各投資家の資金の効率的運用につながるため、新たな投資計画に対応して行使期間を延長することが望ましいといえます。実際、本新株予約権保有者 4 社のうち 1 社は、当社の投資計画とは無関係に、その投資判断により本新株予約権の行使により取得した当社株式を市場売却した一方、本新株予約権保有者 4 社のうち他の 3 社は、当社の投資案件が具体化し資金需要が発生したのを見極めてから行使を行うという姿勢であり、投資案件の進捗が遅れている現状では、残りの本新株予約権が行使されないまま、本新株予約権の行使期間が終了してしまう可能性が高まっております。

上記の理由から、当社は、平成 24 年第三者割当に係る資金使途の変更を行うとともに、平成 25 年 6 月 27 日開催予定の第 93 回定時株主総会の特別決議による承認を条件として、本新株予約権の行使期間の延長を行うことといたしました。

2. 資金使途変更の内容

資金使途変更の内容は下記の通りです。変更箇所は、下線を付しております。

なお、平成 24 年 4 月に、新株式の発行に係る資金使途の変更を行っております。詳細は、本資料末尾の【別紙】をご参照下さい。

(変更前)

	具体的な使途	調達金額	支出予定時期
新株式 の発行	事業運転資金 (200 百万円) ・ 人件費及び経費 (90 百万円) ・ <u>Join Capital Limited への借入金返済 (110 百万円)</u> 海外投資資金 (590 百万円) (中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資資金) ・ <u>中国大手ベンチャーキャピタルとの共同投資 (70 百万円)</u> ・ <u>中国大手金融機関との共同投資 (40 百万円)</u> ・ 同仁医療産業集团有限公司 (中国) への投資 (480 百万円)	800 百万円 (790 百万円)	平成 24 年 2 月～ <u>平成 25 年 6 月</u>
本新株 予約権 の行使	海外投資資金 (900 百万円) (中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資資金) ・ <u>中国大手ベンチャーキャピタルとの共同投資 (300 百万円)</u> ・ <u>中国大手金融機関との共同投資 (400 百万円)</u> ・ <u>日本企業との協業による中国の飲食関連企業への投資 (100 百万円)</u> ・ <u>不動産開発プロジェクトへの投資 (100 百万円)</u> 国内投資資金 (290 百万円) ・ <u>中国への進出を通じて一層の成長が見込める日本国内企業への投資 (290 百万円)</u>	1,200 百万円 (1,190 百万円)	平成 24 年 2 月～ <u>平成 25 年 12 月</u>

(注) 上表中、調達金額のカッコ内は、手取概算額です。

(変更後)

	具体的な使途	調達金額	支出予定時期
新株式 の発行	事業運転資金 (200 百万円) ・ 人件費及び経費 (90 百万円) ・ Join Capital Limited への借入金返済 (110 百万円) 海外投資資金 (590 百万円) (中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資資金) ・ 同仁医療産業集团有限公司 (中国) への投資 (480 百万円) ・ <u>中国における小売業への投資 (110 百万円)</u>	800 百万円 (790 百万円)	平成 24 年 2 月～ <u>平成 25 年 12 月</u>
本新株 予約権 の行使	<u>事業運転資金 (100 百万円)</u> ・ <u>人件費及び経費 (100 百万円)</u> 海外投資資金 (600 百万円) ・ <u>アジア・中国・大洋州における M&A および不動産開発プロジェクトへの投資 (600 百万円)</u> 国内投融資資金 (490 百万円) ・ <u>M&A および不動産開発プロジェクトへの投融資 (490 百万円)</u>	1,200 百万円 (1,190 百万円)	平成 24 年 2 月～ <u>平成 27 年 12 月</u>

(注) 上表中、調達金額のカッコ内は、手取概算額です。

なお、本日までににおける平成 24 年第三者割当の資金の充当状況および本新株予約権の行使状況は、下記の通りです。

(平成 24 年第三者割当に係る資金の充当状況)

	具体的な使途	充当金額	充当時期
新株式 の発行	事業運転資金 (200 百万円) ・ 人件費及び経費 (90 百万円) ・ Join Capital Limited への借入金返済 (110 百万円) 海外投資資金 (480 百万円) (中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資資金) ・ 同仁医療産業集团有限公司 (中国) への投資 (480 百万円)	680 百万円	平成 24 年 2 月～ 平成 24 年 4 月
本新株 予約権 の行使	未充当 (注)	—	—

(注) 本新株予約権の行使による手取金 470,000,000 円 (なお、行使価額の総額は、下記表の通り、480,000,000 円) については、預貯金としており、上記変更後の資金使途に関し、事業運転資金、海外投資資金および国内投融資資金として充当する予定です。

(本新株予約権の行使状況)

行使日	行使個数 (個)	交付株式数 (株)	行使価額 (円)
平成 25 年 1 月 16 日	5,600	5,600,000	84,000,000
平成 25 年 2 月 5 日	5,000	5,000,000	75,000,000
平成 25 年 2 月 7 日	6,000	6,000,000	90,000,000
平成 25 年 3 月 7 日	3,900	3,900,000	58,500,000
平成 25 年 3 月 15 日	6,000	6,000,000	90,000,000
平成 25 年 4 月 16 日	5,500	5,500,000	82,500,000
累計	32,000	32,000,000	480,000,000

(注) 上記行使は全て Victory Domain Limited によるものです。

3. 本新株予約権の変更の内容

本新株予約権の変更の内容は下記 (3) の通りです。これ以外の発行条件には変更はございません。

(1) 名称 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社第 9 回新株予約権

(2) 総数 48,000 個 (本日現在の未行使の本新株予約権の数)

(3) 変更の内容

(変更前) 本新株予約権の行使請求期間 平成 24 年 2 月 24 日から平成 26 年 2 月 23 日まで

(変更後) 本新株予約権の行使請求期間 平成 24 年 2 月 24 日から平成 28 年 2 月 23 日まで

4. 本新株予約権の行使期間延長後における公正価値

本新株予約権の発行決議 (平成 23 年 12 月 22 日) 時に第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社が算定した本新株予約権の公正価値を公表しておりますが、本新株予約権の行使期間の変更に伴い、その価値に影響がありうることから、本新株予約権の行使期間の延長に際しても、株主の皆様に対して説明を尽くすべく、当該第三者機関に本新株予約権の行使期間延長後における公正価値の算定を依頼しており、その結果、上記 3. の通り、本新株予約権の行使期間の延長がされた後の 1 個当たりの公正価値は、231.00 円 (1 株当たり 0.231 円) と算定されております。

(ご参考) 本新株予約権の公正価値 (1 個当たり)

(1) 平成 23 年 12 月 22 日時点、本新株予約権の発行決議時に公表 : 144.40 円 (1 株当たり 0.144 円)

(2) 平成 25 年 5 月 23 日現在、延長を行わない場合 : 150.00 円 (1 株当たり 0.150 円)

(3) 平成 25 年 5 月 23 日現在、延長を行う場合 : 231.00 円 (1 株当たり 0.231 円)

(ご参考) アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社第 9 回新株予約権の概要

(1) 発 行 日	平成 24 年 2 月 24 日
(2) 発行した新株予約権の総数	80,000 個
(3) 発行した新株予約権の目的たる株式の種類および数	当社普通株式 80,000,000 株 (1 個当たり 1,000 株)
(4) 発 行 価 額	1 個当たり 0 円
(5) 行 使 価 額	1 個当たり 15,000 円
(6) 未行使の新株予約権の数	48,000 個 Victory Domain Limited 0 個 Dragon Capital Limited 15,000 個 天華行有限公司 16,500 個 Rainbow Oasis Investments Limited 16,500 個

以 上

【別紙】新株式の発行に係る資金使途の変更について

当社は、平成 24 年 2 月 24 日に実施した第三者割当による新株式発行に係る資金の一部を、同年 4 月 16 日付で、中国の大手病院である同仁医療産業集团有限公司（以下、「同仁」といいます。）へ投資いたしました。その際に、下記の通り、新株式発行に係る資金使途の変更が生じました。

（１）「具体的な使途」の変更

同仁の投資額は、当初予定の 200 百万円を超え、480 百万円となりました。

また、その結果として、同仁以外の海外投資金額を当初予定よりも減少することとなりました。

（２）「支出予定時期」の変更

同仁への投資時期は、当初予定の支出予定時期の期限である平成 24 年 3 月を超え、同年 4 月となりました。

また、同仁以外の海外投資については、投資金額の減少に伴い計画の見直しを迫られ、支出予定時期の期限を当初予定の平成 24 年 3 月から延期することとなりました。

本来は、これらの変更が生じた時点で、資金使途の変更に関する東証開示を行うべきでしたが、係る開示を行っていなかったため、本日の開示資料において報告させて頂く次第であります。

変更内容の詳細は以下の表をご参照下さい。変更箇所は、下線を付しております。

（資金使途変更の内容）

（変更前）

	具体的な使途	調達金額	支出予定時期
新株式 の発行	事業運転資金（200 百万円） ・人件費及び経費（90 百万円） ・Join Capital Limited への借入金返済（110 百万円） 海外投資資金（590 百万円） （中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資資金） ・中国大手ベンチャーキャピタルとの共同投資 <u>（250 百万円）</u> ・中国大手金融機関との共同投資 <u>（140 百万円）</u> ・大手病院への投資 <u>（200 百万円）</u>	800 百万円 （790 百万円）	平成 24 年 2 月 ～ <u>平成 24 年 3 月</u>

（注）上表中、調達金額のカッコ内は、手取概算額です。

（変更後）

	具体的な使途	調達金額	支出予定時期
新株式 の発行	事業運転資金（200 百万円） ・人件費及び経費（90 百万円） ・Join Capital Limited への借入金返済（110 百万円） 海外投資資金（590 百万円） （中国を中心とする Pre-IPO の企業への投資資金） ・中国大手ベンチャーキャピタルとの共同投資 <u>（70 百万円）</u> ・中国大手金融機関との共同投資 <u>（40 百万円）</u> ・同仁医療産業集团有限公司（中国）への投資 <u>（480 百万円）</u>	800 百万円 （790 百万円）	平成 24 年 2 月 ～ <u>平成 25 年 6 月</u>

（注）上表中、調達金額のカッコ内は、手取概算額です。

以 上